

# 四 半 期 報 告 書

第91期第2四半期

〔 自 2015年7月1日 〕  
〔 至 2015年9月30日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

頁

第91期 第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【ライツプランの内容】 .....	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井克政
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	625,723	692,995	1,305,502
経常利益 (百万円)	18,919	30,000	41,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,737	17,701	5,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,349	14,588	21,585
純資産額 (百万円)	252,205	271,923	264,038
総資産額 (百万円)	675,868	739,417	719,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.15	95.45	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	95.41	—
自己資本比率 (%)	31.5	30.7	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,182	38,672	65,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,751	△20,088	△51,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,190	8,765	516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	135,266	168,730	143,493

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.57	46.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本での車種構成の変化や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ672億円（10.8%）増加の6,929億円となりました。利益につきましては、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ131億円（90.7%）増加の277億円、経常利益は、前年同期に比べ110億円（58.6%）増加の300億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ89億円（102.6%）増加の177億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ234億円（7.1%）増加の3,537億円となりました。営業利益につきましては、車種構成変化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ37億円（38.0%）増加の137億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、北米での車種構成の変化や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ234億円（17.6%）増加の1,564億円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化や諸経費の減少などにより、前年同期に比べ39億円増加の9億円となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイ等での減産はありましたが、為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ275億円（18.4%）増加の1,774億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響などにより、前年同期に比べ33億円（31.2%）増加の142億円となりました。

#### ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ4億円（0.9%）増加の481億円となりました。営業損失につきましては、増産影響や、前年度に子会社決算期変更による影響があったことなどにより、前年同期に比べ23億円減少の10億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252億円（17.6%）増加の1,687億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は386億円となりました。これは主に、法人税等の支払額100億円、未払金の減少額24億円などによる資金の減少はありましたが、減価償却費198億円、税金等調整前四半期純利益293億円によるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は200億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出205億円によるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は87億円となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額50億円などによる資金の減少はありましたが、長期借入れによる収入97億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、205億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

## (6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,954	4.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイ マン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式 会社)	(東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	4,563	2.43
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,559	1.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,270	1.21
計	—	138,883	74.01

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 2015年7月22日付でエフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2015年7月15日)が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書における変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	8,350	4.45



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,000	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 185,546,300	1,855,463	同上
単元未満株式	普通株式 31,438	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,855,463	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,088,000	—	2,088,000	1.11
計	—	2,088,000	—	2,088,000	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,140	92,532
受取手形及び売掛金	184,237	184,069
有価証券	55,294	85,938
商品及び製品	11,365	8,688
仕掛品	12,201	12,961
原材料及び貯蔵品	29,239	30,391
その他	43,561	46,324
貸倒引当金	△564	△708
流動資産合計	433,475	460,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,230	88,430
機械装置及び運搬具（純額）	87,810	85,991
その他（純額）	68,157	59,600
有形固定資産合計	241,197	234,023
無形固定資産		
のれん	556	454
その他	1,816	1,784
無形固定資産合計	2,372	2,239
投資その他の資産		
投資有価証券	16,114	15,522
その他	26,690	27,604
貸倒引当金	△171	△169
投資その他の資産合計	42,634	42,958
固定資産合計	286,204	279,221
資産合計	719,680	739,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	179,232
短期借入金	39,361	47,430
1年内返済予定の長期借入金	39,841	59,907
未払法人税等	9,706	8,408
製品保証引当金	2,030	2,031
役員賞与引当金	279	176
その他	67,342	63,584
流動負債合計	335,725	360,772
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	35,309
退職給付に係る負債	44,506	44,808
役員退職慰労引当金	464	300
資産除去債務	288	260
その他	7,079	6,043
固定負債合計	119,916	106,721
負債合計	455,642	467,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	9,253
利益剰余金	200,026	216,060
自己株式	△4,618	△4,131
株主資本合計	212,904	229,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,770
為替換算調整勘定	7,910	2,508
退職給付に係る調整累計額	△7,142	△6,833
その他の包括利益累計額合計	2,888	△2,554
新株予約権	332	95
非支配株主持分	47,912	44,799
純資産合計	264,038	271,923
負債純資産合計	719,680	739,417

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	625,723	692,995
売上原価	569,412	622,754
売上総利益	56,311	70,240
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	16,251	16,665
その他	25,508	25,833
販売費及び一般管理費合計	41,760	42,498
営業利益	14,550	27,741
営業外収益		
受取利息	809	609
持分法による投資利益	606	556
為替差益	1,940	1,427
その他	2,943	2,228
営業外収益合計	6,300	4,821
営業外費用		
支払利息	898	940
その他	1,031	1,622
営業外費用合計	1,930	2,562
経常利益	18,919	30,000
特別損失		
減損損失	825	627
特別損失合計	825	627
税金等調整前四半期純利益	18,094	29,372
法人税等	6,898	8,441
四半期純利益	11,195	20,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,458	3,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,737	17,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	11,195	20,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△349
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△2,148	△6,164
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△132
退職給付に係る調整額	186	304
その他の包括利益合計	△1,846	△6,342
四半期包括利益	9,349	14,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,851	12,258
非支配株主に係る四半期包括利益	1,498	2,330

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,094	29,372
減価償却費	18,503	19,828
減損損失	825	627
のれん償却額	146	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	786	1,050
受取利息及び受取配当金	△876	△689
支払利息	898	940
為替差損益 (△は益)	△905	539
持分法による投資損益 (△は益)	△606	△556
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△80
有形固定資産除却損	147	139
売上債権の増減額 (△は増加)	1,826	△2,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△690	166
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,337	△286
未収入金の増減額 (△は増加)	314	△1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,599	5,022
未払金の増減額 (△は減少)	△187	△2,422
未払費用の増減額 (△は減少)	5,451	△901
前受金の増減額 (△は減少)	838	1,235
その他	△2,352	△1,447
小計	33,220	48,187
利息及び配当金の受取額	2,154	1,450
利息の支払額	△938	△944
法人税等の支払額	△6,253	△10,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,182	38,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,487	△20,591
有形固定資産の売却による収入	733	724
投資有価証券の取得による支出	△52	△66
定期預金の預入による支出	△1,140	△1,082
定期預金の払戻による収入	2,547	805
貸付けによる支出	△40	△34
貸付金の回収による収入	37	102
その他	△348	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,751	△20,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,883	7,264
長期借入れによる収入	4,380	9,744
長期借入金の返済による支出	△1,474	△1,714
配当金の支払額	△1,675	△1,669
非支配株主への配当金の支払額	△3,688	△5,001
その他	△235	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,190	8,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,003	△2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,618	25,237
現金及び現金同等物の期首残高	126,648	143,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 135,266	※ 168,730

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響はありません。

#### (税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更が与える影響を検討した結果、重要性はないと判断したため、遡及適用は行っておりません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### (連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### (偶発債務)

当社の連結子会社であるTB de Mexico, S.A. de C.V. (以下、TBメキシコ)は、2015年7月16日にメキシコ税務当局から2011年度の法人税申告不備により8月28日までに2,290百万メキシコペソの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。TBメキシコは、2011年度の法人税申告について、メキシコ税務当局と協議しながら申告・納税を行い、2014年12月3日に受領証明書も取得しておりますが、本通知は総収入を課税対象とし、改めて納税を命じる内容であります。TBメキシコは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、2015年10月6日(現地時間)に税務裁判所へ訴訟の提起をいたしました。

なお、TBメキシコは2015年9月より売掛金の差押えを受けておりましたが、追徴課税相当額の保証を差し入れたことにより、10月14日(現地時間)に売掛金の差押え解除が認められました。

今回の追徴課税命令及び本訴訟による業績への影響については、裁判の経過内容に依存するものと判断しております。従って、現時点において、合理的な見積もりが困難であること等から引当金の計上等の処理は行っておりません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	86,139百万円	92,532百万円
有価証券勘定	57,583	85,938
計	143,723	178,470
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,456	△9,740
現金及び現金同等物	135,266	168,730

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	2,783	15.00	2015年9月30日	2015年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	307,130	130,941	141,820	45,830	625,723	—	625,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,158	2,054	8,093	1,918	35,224	△35,224	—
計	330,288	132,995	149,914	47,749	660,948	△35,224	625,723
セグメント利益又は損失(△)	9,939	△2,957	10,876	△3,396	14,462	88	14,550

(注) 1 セグメント利益の調整額88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失825百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	324,488	154,587	167,552	46,366	692,995	—	692,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,297	1,848	9,873	1,806	42,826	△42,826	—
計	353,786	156,435	177,426	48,173	735,821	△42,826	692,995
セグメント利益又は損失(△)	13,720	961	14,266	△1,036	27,911	△169	27,741

(注) 1 セグメント利益の調整額△169百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失627百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円15銭	95円45銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,737	17,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,737	17,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,310	185,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	95円41銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,783百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2015年11月26日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

## P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井克政
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井克政は、当社の第91期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。